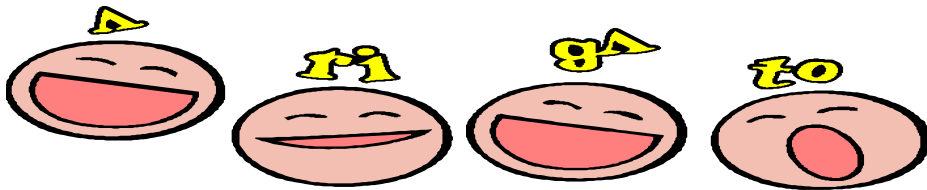


発行「内田みえこと我孫子を
デザインする市民ネット」
〒270-1108
我孫子市布佐平和台2-18-10
TEL/FAX04-7139-8859
mieko50@jcom.home.ne.jp

あびこの風



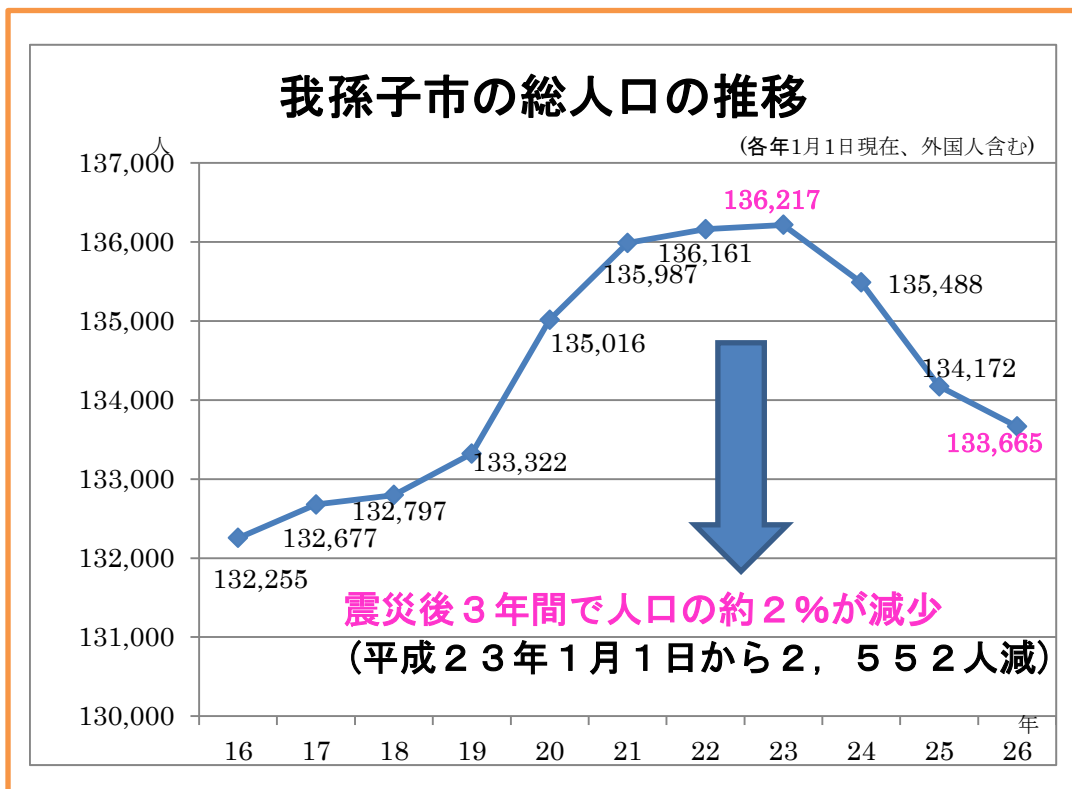
いつも『あびこの風』をお読みいただきありがとうございます。
議員生活 11 年目に記念すべき第 50 号を発行することになりました。
“みんなで我孫子を創っていく” ためには、市民の皆様との情報共有は何よりも重要だと考え、これまで「我孫子がどうなっており、どうなりうるか」をお伝えしてきました。

これからも市民の皆様とのホットラインとして『あびこの風』をよろしく願いいたします。



【この10年間の我孫子市の推移】

①我孫子市の人口の推移

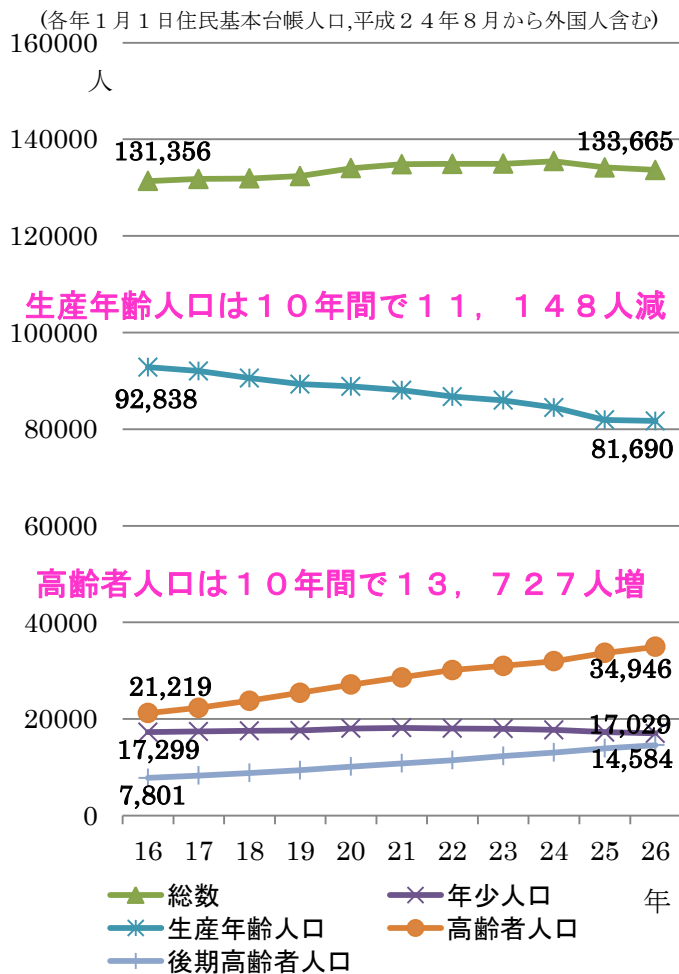


★市の人口は、平成23年をピークに減少に転じ、人口減少社会に突入した。
★これまでの人口予測より4年早く人口減少がはじまった。
★平成23年から自然減が始まり、震災後には社会減も増加し大幅な人口減少となった。

② 少子・高齢化の急速な進展

③ 4人に1人が65歳以上の超高齢社会

年齢区分別人口の推移



- 生産年齢人口(15歳~64歳)は減少し続け、10年間で約1万1千人減少。
- 高齢者人口(65歳以上)は増加し続け、10年間で約1万4千人増加。
- 後期高齢者人口は増加し続け、10年間で約7千人増加し10年前の約2倍。
- 年少人口(0歳~14歳)は微増していたがH21年をピークに減少に転じ、10年間で約270人減少。

まずは行政改革

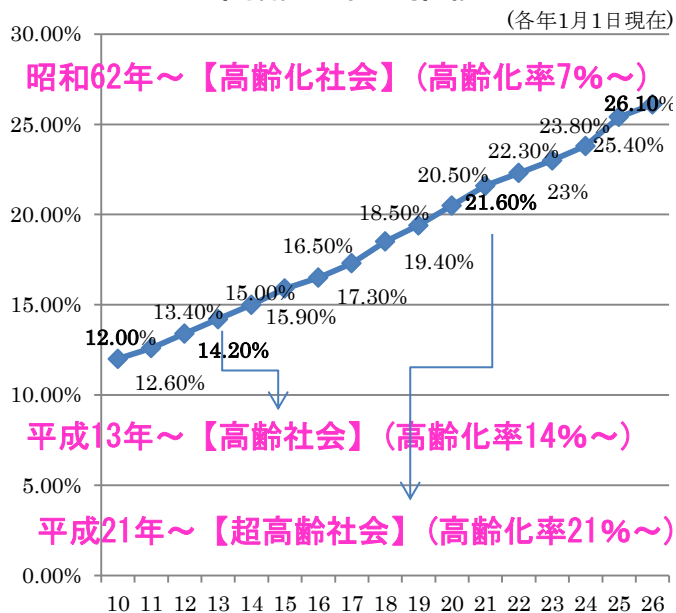
1. 議員・職員の人件費削減

- ・市独自の人件費抑制策【給料の2%削減】を実施しているがラスパイレース指数111.1。(H26.4.1)
- ・引き続き、国と同程度の給与水準を求めていく。

2. シンプルでフラットな組織

- ・ポストも含め組織のスリム化を図るとの答弁。
- ・しかしポスト削減も組織のスリム化も未達成。

高齢化率の推移



- 平成26年1月1日現在の市内平均の高齢化率は26.1%で、4人に1人以上が65歳以上。
- 我孫子市は、東葛地域で最も高齢化率が高い。
- 高齢化率が最も高い地域の高齢化率は48.2%で、およそ2人に1人が65歳以上。

“スリムな行政 豊かな公共”

税金の使い道は市民が決める

1. 市民参加の事業仕分け

- ・現在の事業仕分けの仕分け人は、行革委員が担っているが、各事業の詳細まで把握することは難しい。他市の職員や専門家等を仕分け人に起用し、その議論を聞いて無作為抽出した市民が判断する「市民判定人方式」の導入を提案。
- ・仕分けは全面公開されているが傍聴者が少なく、市民の関心を高めるためネット中継を予定。

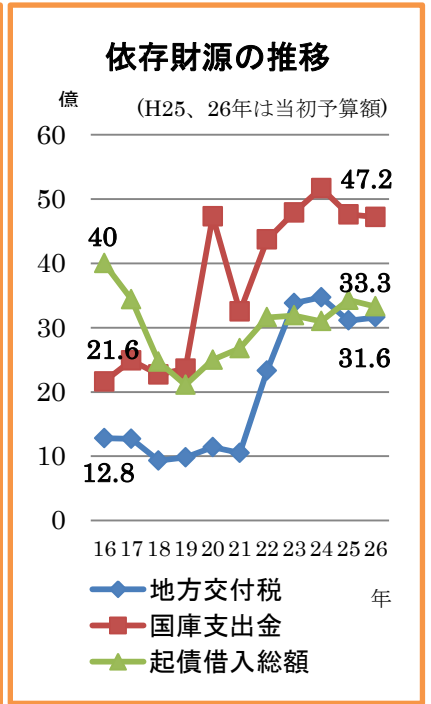
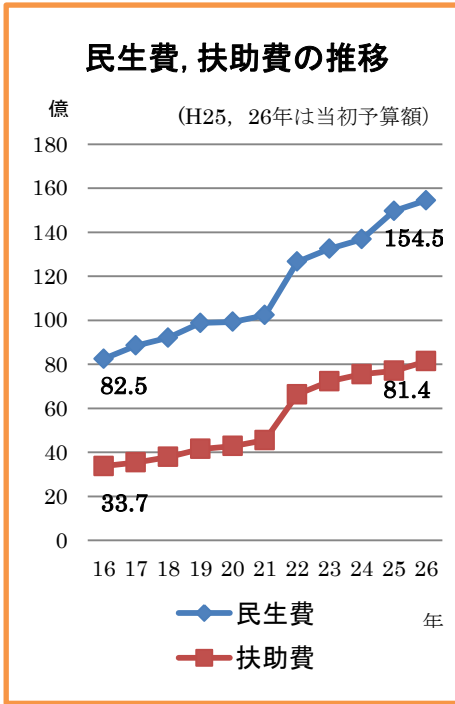
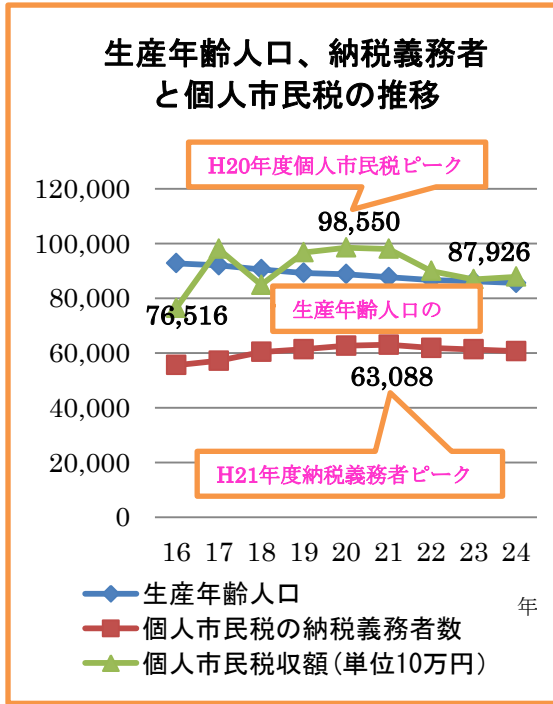
2. 地域交付金の創設

- ・地域コミュニティ活性化のために「地域コミュニティ活性化基本方針」を策定。
- ・地域の様々な主体が一堂に会し、情報交換や課題を共有する「地域会議」を創設。
- ・しかし、住民が地域課題の解決のために自由

④働く人の減少により税収減

⑤少子・高齢化により社会保障費増

⑥依存財源の増加



●人口減少と高齢化による生産年齢人口(働く人の数)の減少に伴い納税義務者が減少し、我孫子市の歳入の根幹であるH24年の個人市民税はピーク時(H21)より約11億円減少。

●少子・高齢化により、医療費等の民生費は10年間で約2倍になり72億円増加。
●生活保護費等の扶助費は10年間で約2.4倍になり48億円増加。

●個人市民税等の自主財源の減少により、依存財源である地方交付税が急速に増加。
●景気対策や復興対策として、依存財源である交付金や国庫支出金も増加。
●臨時財政対策債の増加で起債借入総額も増加。

2011年マニフェストの検証

NPOや市民、企業等が公共を担う

1. 超高齢社会への対応

・地域住民と一緒に布佐平和台(FH)未来プロジェクトを立ち上げ地域課題に取り組んでいる。今後、居場所づくりや安否確認、生活支援等が課題。

2. 市民ファンド創設

「地産・地消の太陽光発電」事業の財源として市民と検討中。

3. 「提案型公共サービス民営化制度」の充実

制度に対する認識不足と提案者が少ない現状。意識改革と公共の担い手づくりが課題。

安全・安心・環境・子ども

1. 安全・安心なまちづくり

①自主防災組織の充実
自治会の自主防災組織保有率は70%強だが活性化が課題。

②災害ネットワークをつくる
災害弱者対策や災害情報の伝達等のネットワークは不十分。

③震災復興や水害対策
復興対策は目途がついてきたが、抜本的な水害対策が課題。

2. 放射能汚染への対策

マイクロホットスポット除染、子どもの甲状腺エコー検査や血液検査等の健康調査、保養課題。

3. 自然エネルギー推進

行政への提案と同時に、「地産・地消の太陽光発電を考える学習会」を市民と立ち上げ検討中。

4. 子どもへの投資

①保育園の待機児童0の堅持
待機児童0を継続中。

②多様な働き方に対応した保育機能の充実・働く両親の利便性向上のため駅近に保育園設置。

・認定こども園を開園。
・午後9時までの延長保育実施。
・ファミリーサポート制度拡充。

③病後児保育施設の設置

ニーズの高い我孫子・天王台地区に病児・病後児施設を設置。

マニフェスト以外の今後の主な取り組み

➤ 手賀沼終末処理場内の一時保管施設に保管されている指定廃棄物(8000ベクレル超/1kg)の問題

- ・3市から搬入されたゴミ焼却灰(526.12t)は、県と3市で締結した協定書の保管期限(平成27年3月末)を厳守させるために様々な取り組みをしています。(国・県・3市への要望、訴訟等)
- ・手賀沼流域下水道事業で発生した汚泥焼却灰(550t)は、国に最終処分場の早期建設と撤去を要望すると同時に、千葉県と流域7市に保管の安全性の確保策を求めています。



➤ 我孫子市の小中一貫教育

- ・我孫子市では、平成27年度から布佐中学校区で小中一貫教育のモデル事業を試行し、平成29年度から他の中学校区へ段階的に展開し、平成30年度から全中学校区で実施する予定です。
- ・今後、導入目的、我孫子市の小中一貫教育のコンセプト、一貫教育活動の内容やカリキュラム、教職員配置など、様々な点について調査・研究し、より良い一貫教育となるよう提案していきます。

➤ 子どもにツケを回さない公共施設再生

- ・高度経済成長期に一齐に整備された公共施設が更新の時期を迎え、今後、老朽化による大規模改修や建て替えのために莫大な財源が必要となりますが、財源確保は難しい状況にあります。
- ・“朽ちゆくインフラ”を先送りせず、人口減少・超高齢社会の中で『省インフラ』の視点で、ファシリティマネジメントの手法を活用し、地域の質を高めながら次世代に負担を負わせない公共施設の再編に取り組めます。

➤ いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていける仕組み

- ・病気になっても介護が必要になっても地域で安心して暮らし続けることができるように、医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの構築に取り組めます。
- ・一人暮らしの高齢者が増えています。見守りや居場所づくり、生活支援等を検討していきます。

分権時代の議会へ

1. 議会への市民参加を推進するため参考人制度や公聴会の積極的な活用

請願者・陳情者に対して、参考人制度を活用し趣旨説明を行う機会を設けた。

2. 市議会主催の議会報告会の開催

現在、策定中の議会基本条例の中に、議会報告会の開催を明記した。

3. 通年議会の導入

今後、継続して検討していくことが決定した。

4. 議員の定数や報酬等は市民の意見を尊重して決定

現在、策定中の議会基本条例の中に、議員定数や報酬等の改定に当たっては、参考人制度や公聴会制度等を十分活用し、市民の意向を把握することが明記される予定。



2012年6月議会一般質問



2013年副議長として議長に代わり議事進行